

# 平成21年1月期 決算説明会資料

平成21年 3月 19日(木)  
太洋基礎工業株式会社  
本社3階会議室



 太洋基礎工業株式会社

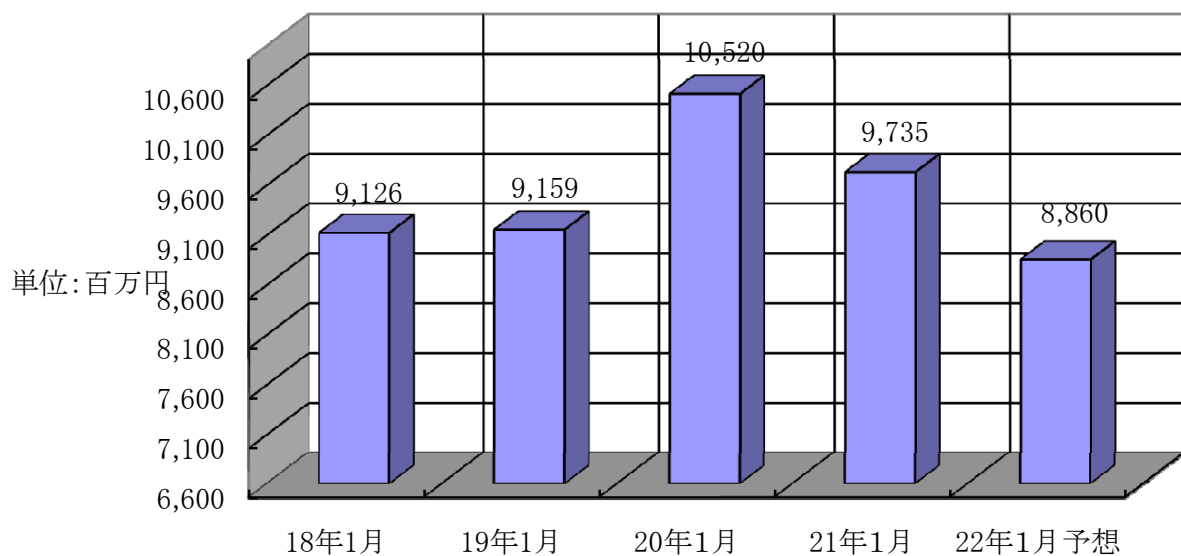
**JASDAQ** (コード番号 1758)

## 会社の概要

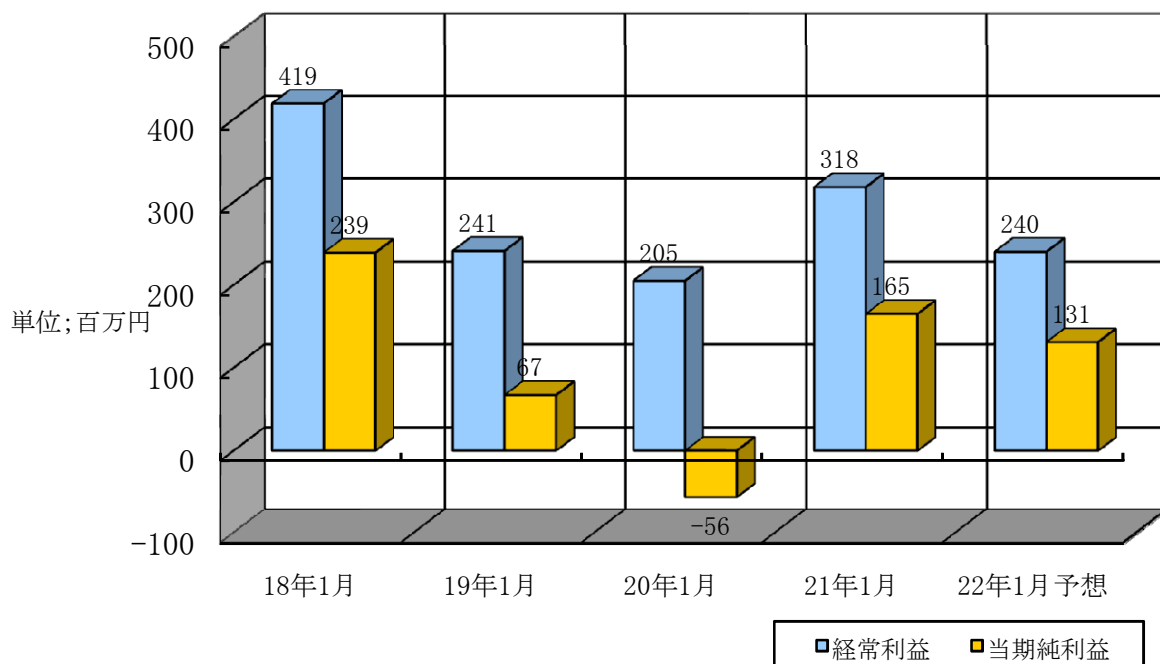
商号 太洋基礎工業株式会社  
代表者 取締役社長 伊藤孝芳  
本社所在地 名古屋市中川区柳森町107番地  
電話番号 (052)362-6351  
連絡者 取締役 管理本部長 伊藤寿彦  
設立年月日 昭和42年5月1日  
資本金 456,300千円  
発行済株式数 4,098,000株  
証券コード ジャスダック1758  
決算期 1月31日  
従業員数 172名(平成21年1月31日現在)  
建設業許可 国土交通大臣許可(特18)第5312号  
土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、水道施設工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業  
子会社 明和地研株式会社  
地盤調査、土木工事請負、地盤改良工事  
従業員数6名



完成工事高の推移



経常利益、当期経常利益の推移



## 事業内容

当社は建設業法による特定建設業者として、平成 18 年 8 月 17 日国土交通大臣許可（特-13）第 5312 号を受け土木工事の事業を行っております。

当社は土木工事のなかで、地盤改良工事と推進工事等の専門業者であり、受注は総合建設業者、大手ハウスメーカーからの請負を主体としておりますが、官公庁から直接、元請工事も受注しております。

### 特殊土木工事

下水道管を中心に電力線、情報通信線など地下埋設管を推進工法で施工する工事及び、これに付随する地盤改良工事で、官公庁から発注される工事をゼネコン、地元業者から、民間では名工建設、関電工から請け負い、当社の完成工事高の 50%を占めております。

管渠築造技術としては、この工法の他に開削工法やシールド工法が知られていますが、推進工法は開削工法に比べ地上交通に影響を与えず施工が可能で都市土木に適し、又シールド工法に比べ経済性や品質の均一性に優るといった利点をもった工法であります。また、推進工事の特徴として管路の大小の対応ができ、最近多くなったスーパーマイクロ工法はロボット計測による推進工事もあります。

### その他の最近多くなってきた工事では

**TRD工法**(ソイルセメント地中連続壁工法)があります。この工法はチェーンソー型のカッターを横方向に移動させて連続した壁を造成するもので、地下掘削時の土留壁や止水壁また液状化対策として適用します。また、ビルや工場取壊後に残る杭を除去する**ヒロワーク工法**(杭引抜き工事)にも多くの実績をあげております。

また、当社で開発完成した**超多点ダブルパッカー工法**があります。これは多数の専用管から長時間かけて薬剤を注入することにより従来工法より広い範囲に浸透し地盤を固めるもので、土壌液状化抑制に有効な工法です。仙台市塩釜港地盤改良工事や四日市市四日市地区岸壁改良工事の液状化防止工事に使用されました。

この他建物の**矯正工事**として当社が独自で開発した工法で“すいへいくん”を開発特許申請中です。その他**井戸工事**、防水関係の**ザイペックス工法**などで 10%程占めています

### 地盤改良工事

住宅などの構造物に不適な軟弱地盤や耐震性を高めるため薬剤を注入したり、柱状杭を造成することにより安定した基礎地盤に改良する工事であります。

当社では個人住宅向けの地盤改良工事として、そのほとんどを大手ハウスメーカーから受注しております。当社完成工事高の 40%を占めます。技術工法としては表層改良工事、柱状改良工事などがあり、この他、節つき柱状改良工事、TDM工法(ドライミキシング)などがあります。最近では鋼管杭による改良工事等々、地盤改良の工法を幅広く有し様々な地盤改良工事を施工しております。

# 決算説明 及び補足参考資料

- 第 42 期決算の概要
- 第 43 期平成 21 年 1 月期業績予想

## 平成 21 年 1 月期の決算の概況

### 1. 業績

当期の受注高は 93 億 38 百万円前期比 8 億 57 百万円減で 8.4%の減少となりました。完成工事高は 97 億 35 百万円で前期比 7 億 84 百万円減で 7.5%の減少となりました。この内訳は特殊土木工事は 55 億 31 百万円で前期比 8 億 47 百万円減で 13.3%の減少となりました。また、住宅地盤改良工事は 42 億 3 百万円で前期比 62 百万円増で 1.5%増加いたしました。

営業利益は 2 億 80 百万円増で前期比 1 億 11 百万円増、65.8%増となりました、経常利益は 3 億 18 百万円で前期比 1 億 12 百万円増で 54.8%増加いたしました。当期純利益は 1 億 65 百万円(前期は 56 百万円の純損失)と大幅な増益となりました。これらの増加要因は、厳しい受注環境のなか採算性のある工事受注と経費の圧縮によるものと考えられます。

### 2. 要因と特色

完成工事高は前期マイナスとなりましたが住宅地盤改良は昨年 12 月から影響の出はじめた世界不況のなか前期を上回る結果を出すことができました。特殊土木は工事量の縮減による価格競争、原材料価格の上昇によるコスト増等受注環境は一段と厳しいものになりました。

これら環境のなか、収益を重視した受注体制の確保により総利益率 10%台を堅持、また、大型倒産が発表されましたが、当社としては大口な不良債権までには至らず、また、前々期制度改正による役員退職引当金等も一巡したことなどから、前期に比べ収益面での大きな増加要因となりました。

社内では、工事原価管理、販管費の縮減に努めました。

これらの結果、減収増益の決算となりました。

# 平成21年1月の業績

(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

## (1) 経営成績

単位：百万円

	平成 21 年 1 月 期		平成 20 年 1 月 期		平成 19 年 1 月 期	
	金 額	利益率	金 額	利益率	金 額	利益率
完 成 工 事 高	9,735	%	10,520	%	9,159	%
営 業 利 益	280	2.9	168	1.6	187	2.0
経 常 利 益	318	3.3	205	2.0	241	2.6
当 期 純 利 益 または純損失(△)	165	1.7	△56	—	67	0.7
1 株 当 た り の 純 益 または純損失(△)	40 円 41 銭		△13 円 86 銭		16 円 52 銭	

## (2) 財政状況

単位：百万円

	平成 21 年 1 月 期	平成 20 年 1 月 期	平成 19 年 1 月 期
総 資 産	6,512	6,926	6,827
純 資 産	4,300	4,228	4,400
自 己 資 本 比 率	66.0 %	61.0 %	64.5 %
1 株 当 た り 純 資 産	1,049 円 57 銭	1,031 円 74 銭	1,073 円 87 銭

## (3) 工種別売上状況

単位：百万円

	平成 21 年 1 月期		平成 20 年 1 月期		19 年 1 月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特殊土木工事	5,531	56.8%	6,379	60.6%	4,908	53.6%
住宅地盤改良工事	4,203	43.2	4,141	39.4	4,250	46.4
合計	9,735	100.0	10,520	100.0	9,159	100.0

## (4) 工種別受注状況

単位：百万円

	平成 21 年 1 月期		平成 20 年 1 月期		平成 19 年 1 月期	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
特殊土木工事	5,127	2,340	6,083	2,745	5,761	3,041
住宅地盤改良工事	4,210	50	4,112	43	4,288	72
合計	9,338	2,390	10,195	2,788	10,050	3,113

## (5) 地域別完工高

単位：百万円

	平成 21 年 1 月期		平成 20 年 1 月期		平成 19 年 1 月期	
関東地区 (東京・埼玉)	2,262	23.2%	2,830	26.9%	2,318	25.3%
信越地区 (長野・新潟)	1,350	13.9	1,412	13.4	1,440	15.7
中部地区 (名古屋・静岡・三重・福井)	4,201	43.2	4,210	40.0	3,637	39.7
関西地区 (大阪・広島・岡山・九州・四国)	1,922	19.7	2,068	19.7	1,764	19.3
合計	9,735	100.0	10,520	100.0	9,159	100.0

## 第43期業績見通し

### 経営計画

単位：百万円

	第43期(計画)	第42期	第41期
完成工事高	8,860	9,735	10,520
完成工事総利益	930 (10.5%)	987 (10.1%)	983 (9.3%)
営業利益	210 (2.4%)	280 (2.9%)	168 (1.6%)
経常利益	240 (2.7%)	318 (3.2%)	205 (2.0%)
当期純利益	131 (1.5%)	165 (1.7%)	△56 (△0.5%)

### 重点施策

43期につきましては、特殊土木工事は推進工事を主体とした従来工法を堅持した営業体制を推進してまいります。また、最近では競争入札による元請工事も順調に受注しており、引続き今期も元請受注に力を注いでまいります。一方かねてより展開しておりました耐震補強分野への積極的な進出、住宅では鋼管杭による地盤改良、傾いた建物を矯正する矯正工事、地震による液状化防止のための地盤改良となる超多点ダブルパッカー工事等は比較的競争力も強く、今後営業展開の主体となるものと考えております。この他TRD工事(地下連続壁)、ヒロワーク工事(杭拔工事)も着実に実績をあげております。

住宅地盤改良工事は世界的金融危機による消費マインドの低下や経済の先行不透明感などから前期末から低調な推移となっております。今後は地盤改良だけでなく住宅に関する様々なニーズに対応して受注の減少の歯止めとなるよう努めてまいります。収益につきましては収益性の高い当社得意な工法工事を伸ばし収益の確保に専念してまいります。また、採算にあった選別受注にも必要に応じて対応してまいります。

管理面では、不良債権の発生防止のためリスク管理として取引先の与信管理を実施、また徹底した工事原価管理や経費の圧縮を全社レベルで実行してまいります。